

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ホロン
【英訳名】	HOLON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 純
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅野 明郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅野 明郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	177,424	402,482	959,271
経常利益又は経常損失( )	(千円)	85,522	10,339	129,591
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)	90,915	14,429	109,628
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数	(株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額	(千円)	883,266	1,052,625	1,083,810
総資産額	(千円)	1,521,603	1,863,109	2,079,093
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	27.22	4.32	32.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	58.0	56.5	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,589	32,841	133,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,433	55,703	93,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,350	233,608	177,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	259,569	349,971	608,078

回次		第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	10.48	23.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなか、海外情勢において北朝鮮情勢などの地政学リスクや米国の政策運営の不透明感、金融資本市場変動の影響に留意する必要があります。

半導体業界におきましては、2017年前半、メモリ関連の設備投資が好調の一方、ロジック分野への設備投資は低調に推移しました。17年後半から18年前半にかけては半導体業界全体が設備投資を増強する方向に進みます。

当社が今年1月に発表した新機種「ZX(ジーテン)」の測定精度は、従来装置に比べ20%~30%向上し、顧客より高い評価をいただいております。当第2四半期累計期間におきましては、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」が順調に売上に貢献しております。

また、第3四半期以降には「Zシリーズ」マスクCD-SEM機納入を予定しており、年間目標はおおむね計画通りに推移しております。今後もさらに受注活動と生産活動の強化を図ってまいります。

上記の結果、売上高は402百万円(前年同四半期比126.8%増)となりました。損益につきましては、営業損失6百万円(前年同四半期は75百万円の営業損失)、経常損失10百万円(前年同四半期は85百万円の経常損失)及び四半期純損失14百万円(前年同四半期は90百万円の四半期純損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.2%減少し、1,354百万円となりました。これは、仕掛品が130百万円増加した一方、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が174百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、508百万円となりました。これは、無形固定資産が4百万円減少した一方、投資その他の資産が14百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.4%減少し、1,863百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて21.2%減少し、448百万円となりました。これは、電子記録債務が110百万円増加した一方、短期借入金が150百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、361百万円となりました。これは、長期借入金62百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.6%減少し、810百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.9%減少し、1,052百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、258百万円減少（前第2四半期累計期間は131百万円の減少）し、349百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32百万円（前第2四半期累計期間に獲得した資金は1百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が143百万円、前受金の減少が91百万円あった一方、仕入債務の増加が145百万円、売上債権の減少が128百万円あったことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は54百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円あったことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は233百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は74百万円）となりました。これは、短期借入金の純減額が150百万円、長期借入金の返済による支出が65百万円あったことなどによります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は33百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		3,340,500		692,361		163,754

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	1,021,600	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	398,900	11.94
新田 純	埼玉県所沢市	83,000	2.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	73,000	2.18
MISP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東 京都千代田区大手町一丁目9番7号)	53,000	1.58
梶村 幸三	大阪府和泉市	46,000	1.37
富加津 竜馬	東京都多摩市	44,200	1.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	36,500	1.09
富加津 哲子	東京都多摩市	34,700	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	34,300	1.02
計		1,825,200	54.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,700	33,397	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,397	

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,082	425,978
受取手形及び売掛金	460,390	285,419
電子記録債権	48,060	94,327
仕掛品	279,642	410,503
原材料	92,713	104,912
その他	25,629	33,649
流動資産合計	1,578,518	1,354,790
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	178,285	194,202
その他(純額)	189,702	171,869
有形固定資産合計	367,987	366,072
無形固定資産	79,810	75,125
投資その他の資産	52,777	67,121
固定資産合計	500,575	508,319
資産合計	2,079,093	1,863,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,533	90,001
電子記録債務	37,670	148,349
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	134,064	131,767
未払法人税等	-	3,321
賞与引当金	9,984	6,883
製品保証引当金	29,839	25,491
その他	150,182	43,058
流動負債合計	569,274	448,871
固定負債		
長期借入金	308,073	245,246
退職給付引当金	104,849	105,282
その他	13,086	11,084
固定負債合計	426,008	361,612
負債合計	995,283	810,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	227,694	196,562
自己株式	-	53
株主資本合計	1,083,810	1,052,625
純資産合計	1,083,810	1,052,625
負債純資産合計	2,079,093	1,863,109



(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	177,424	402,482
売上原価	98,998	220,516
売上総利益	78,425	181,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,100	18,300
給料及び手当	30,604	27,560
賞与引当金繰入額	1,817	1,726
研究開発費	24,264	33,715
製品保証引当金繰入額	-	1,081
その他	77,640	105,968
販売費及び一般管理費合計	153,425	188,353
営業損失( )	75,000	6,387
営業外収益		
受取利息	19	26
その他	57	59
営業外収益合計	76	85
営業外費用		
支払利息	1,302	1,070
為替差損	9,147	2,966
その他	148	0
営業外費用合計	10,598	4,037
経常損失( )	85,522	10,339
特別損失		
補助金返還損	-	2,937
特別損失合計	-	2,937
税引前四半期純損失( )	85,522	13,276
法人税、住民税及び事業税	2,721	111
法人税等調整額	2,672	1,040
法人税等合計	5,393	1,152
四半期純損失( )	90,915	14,429

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	85,522	13,276
減価償却費	31,136	37,949
賞与引当金の増減額( は減少)	6,581	3,101
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,476	4,347
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,745	432
受取利息及び受取配当金	19	26
支払利息	1,302	1,070
為替差損益( は益)	7,882	2,467
補助金返還損	-	2,937
売上債権の増減額( は増加)	383,605	128,703
たな卸資産の増減額( は増加)	172,917	143,059
仕入債務の増減額( は減少)	123,131	145,020
前受金の増減額( は減少)	2,240	91,760
未収消費税等の増減額( は増加)	35,076	14,933
未払消費税等の増減額( は減少)	106	18,170
預り金の増減額( は減少)	3,248	77
その他	40,970	2,966
小計	16,738	27,016
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	1,326	1,004
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	13,842	6,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	32,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,001	12,003
有形固定資産の取得による支出	7,583	15,671
無形固定資産の取得による支出	29,236	12,853
敷金及び保証金の差入による支出	44,894	15,174
敷金及び保証金の返還による収入	39,282	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,433	55,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	106,021	65,124
リース債務の返済による支出	1,897	1,948
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	16,432	16,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,350	233,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,624	1,637
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	131,819	258,107
現金及び現金同等物の期首残高	391,388	608,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 259,569	1 349,971

(4)【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	311,570千円	425,978千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	52,001千円	76,006千円
現金及び現金同等物	259,569千円	349,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	27円22銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	90,915	14,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	90,915	14,429
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社 ホロン  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。